

## **VII つくり育てる漁業と広域 浜プランの推進による 水産業の振興**



## 1 水産業の動き

### 1 海面漁業

#### ◎漁業経営体は5トン未満階層が75%

漁業生産者の所得は、魚価の低迷や燃油価格の高騰により年々減少している。それと並行するように県内の海面漁業経営体数も減少を続け、平成25年には758経営体となり、最盛期であった昭和53年の1,772経営体の半数以下となった。

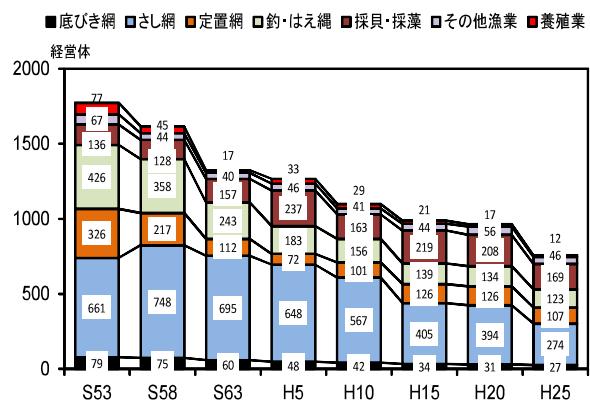
主な漁業種類別の経営体の組成は、さし網36%、採貝・採藻22%、釣・はえ縄16%、定置網14%となっている。また、漁船階層別の経営体数では、5トン未満階層が572経営体と75%を占めており、沿岸漁業への依存度が高い。

#### ◎海面漁業生産量は減少傾向

平成29年の海面漁業生産量は5,986トン（対前年比89%）、産出額は29億円（同97%）であった。

魚種別漁獲量では、イカ類（対前年比189%）スズキ類（同156%）、フグ類（同145%）などが前年より大きく上回った。一方、前年を大きく下回った魚種は、ホッケ（同18%）、マアジ（同49%）、ハタハタ（同63%）などであった。漁獲量の最も多い魚種は、ブリ類の881トン（同91%）で、次いで平成13年以降、平成26年まで漁獲量第1位を維持していたハタハタが527トン（同63%）、マダラが504トン（同92%）、サケ類が370トン（同116%）、タコ類が311トン（同131%）となっており、これら5魚種で総漁獲量の約5割を占めている。

〈図7-1〉漁業経営体数の推移



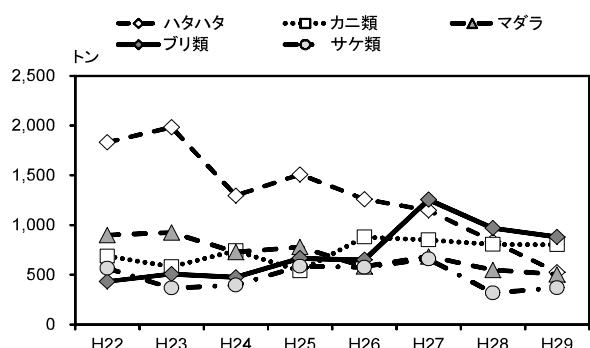
資料：漁業センサス

〈図7-2〉海面漁業生産量・産出額の推移



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈図7-3〉海面漁業魚種別漁獲量の推移（平成26年上位5魚種）



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

### ◎定置網は大きく減少

漁業種類別にみると、定置網が2,445トンで全体の約4割を占めて最も多いが、前年より減少了した（前年比89%）。底びき網も前年より減少し、1,247トン（同83%）となった。また、さし網は552トン（同84%）、釣・はえ縄は453トン（同88%）、採貝・採藻は371トン（同94%）であった。

### ◎ハタハタ漁獲量は依然として不安定

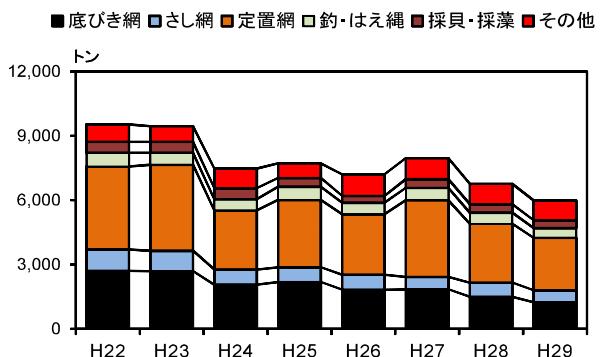
本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和38年から13年間連続して1万トンを超えていたが、昭和43年の20,223トンをピークに、昭和51年に9,943トンと1万トンを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74トンまで落ち込んだ。その後、数年間は200トン前後で推移していたが、平成3年には過去最低の70トンを記録した。このような背景のもと、県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

この結果、着実な資源回復が認められ、漁獲量は年々増加し平成16年には3,258トン、17、18年も2,500トン前後の漁獲量が維持されていた。しかし、平成21年以降は、漁獲量の減少傾向が続き、平成29年は527トン（前年比63%）と8年連続で2,000トンを下回った。

### ◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

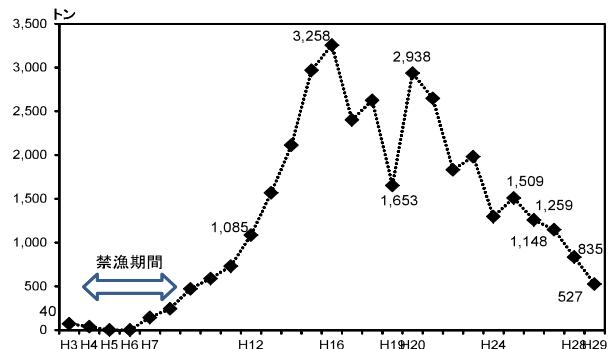
漁業生産の安定化を図るため、「第7次栽培漁業基本計画」（平成27年～令和3年）に基づき、栽培漁業を推進している。水産振興センターでは、トラフグ、アユ、キジハタ、ガザミの種苗生産試験を行っている。また、（公財）秋田県栽培漁業協会では、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産を行っている。本県では栽培漁業の重要性が高いことから、今後も継続的な種苗放流を推進していく。

〈図7-4〉漁業種類別生産量の推移



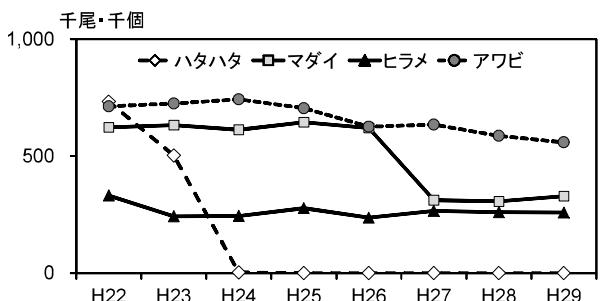
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈図7-5〉ハタハタ漁獲量の推移



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈図7-6〉種苗放流数の推移



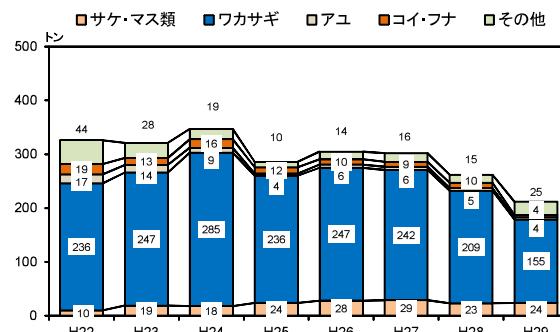
資料：県水産漁港課調べ

## 2 内水面漁業・水産加工

### ◎内水面漁獲量は減少

平成29年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は212トン（前年比81%）であった。魚種別にみると、ワカサギが155トン（同74%）で最も多く、サケ・マス類が24トン（同104%）、アユが4トン（同80%）、コイ・フナが4トン（同40%）であり、主要魚種であるワカサギの漁獲量は、前年より54トン減少した。

〈図7-7〉内水面漁獲量の推移(魚種別)

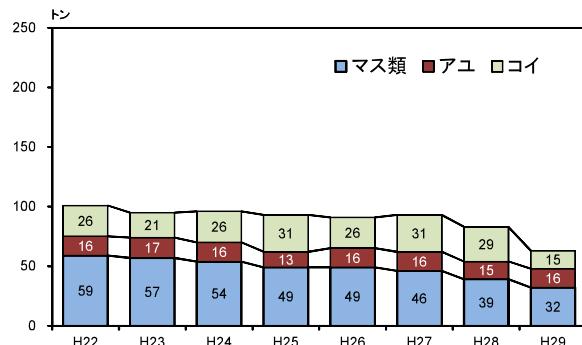


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎内水面養殖業生産量は減少

平成29年の内水面養殖業生産量は、63トン（前年比76%）であった。魚種別にみると、マス類が32トン（同82%）、アユが16トン（同107%）、コイが15トン（同52%）であった。

〈図7-8〉内水面養殖業生産量の推移

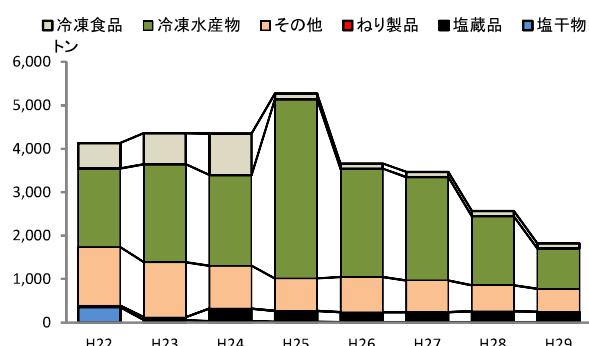


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎水産加工品の生産量は減少

平成29年の水産加工品の生産量は、1,819トン（前年比71%）であった。総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は928トンであり、前年より約42%減少したほか、減少率も最も大きく、前年（1,590トン）から928トン（同58%）に減少した。

〈図7-9〉水産加工品生産量の推移



資料:農林水産省「水産加工品生産量」

### 3 水産物の流通

#### ◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種組成は豊富であるが、ハタハタ等を除き漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

近年、県内で1年間に漁獲される魚介類は過去5年間において7千トン前後で推移しており、漁協等からの聞き取りによれば、約9割は生鮮用として流通し、ハタハタを除く約8割は仲買業者を通じて県外に流通している。

平成29年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量は約13千トン（前年比96%）であり、このうち、約6割を占める鮮魚では、県外からの出荷割合が85%を占めている。（ただし、ハタハタに限ると49%にとどまっている。）また、冷凍魚、塩干加工品についても県外からの出荷割合が93%を占めており、県内で流通する水産物の大部分は県外から移入したものとなっている。

#### ◎水産物価格は依然として低迷

平成28年の本県漁獲物の平均価格は、前年より増加した（前年比105%）。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格が不安定であるため、産地加工による付加価値の向上を推進するとともに、県内外への新たな販路開拓を進めている。

さらに、ハタハタやトラフグなどの重要魚種に加え、他の魚種も含めた漁業全体としての産地価格の底上げにも取り組んでいる。

〈表〉海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移

	単位(t)				
	H25	H26	H27	H28	H29
海面漁獲量	7,713	7,204	7,962	6,758	5,986
うちハタハタ	1,509	1,259	1,148	835	527

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈表〉秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量（H29）

	総量(t)	県内から出荷(t)	県外から出荷(t)
鮮魚	7,332.9	1,126.6	6,206.4
うちハタハタ	219.6	112.4	107.2
冷凍魚	1,335.2	39.9	1,295.3
塩干加工品	4,128.2	335.1	3,793.1
合計	12,796.4	1,501.6	11,294.8

資料：秋田市場年報

※小数点以下四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

〈表〉県内産漁獲物の平均価格の推移

	単位(円/kg)				
	H24	H25	H26	H27	H28
全魚種の平均	448	412	443	427	449
ハタハタ	434	386	468	449	556

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まれない

## 4 漁業従事者

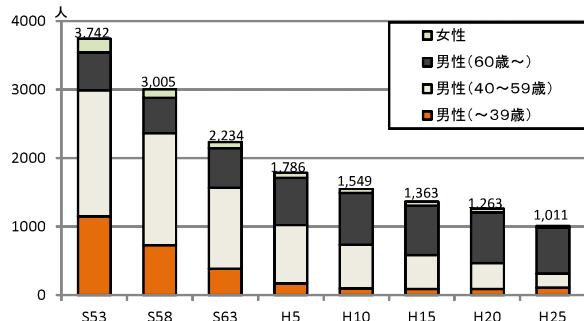
### ◎漁業就業者は年々減少、依然として高齢化

本県漁業が持続していくためには、意欲ある担い手の確保が必要であるが、漁業就業者数は年々減少しており、平成25年には1,011人となっている。

平成29年度の新規就業者のうち45歳未満の若手は6人で、依然として後継者不足が続いている。また、漁業就業者の年齢構成では60歳以上が全体の約7割を占め、高齢化の進行も問題となっている。

県では、漁業の担い手の確保育成を図るため、体験合宿を通じて漁業の魅力をPRするとともに、就業希望者を常時募集している。また、就業希望者に対する技術研修制度を設けているほか、技術習得を終え自立を志向する者への経営安定に向けた支援を行っている。

〈図7-10〉漁業就業者数の推移



資料:漁業センサス

〈表>45歳未満の若手新規就業者数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人数	10	5	6	5	7	6

資料:県水産漁港課調べ

## 5 漁港・漁場の整備

### ◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

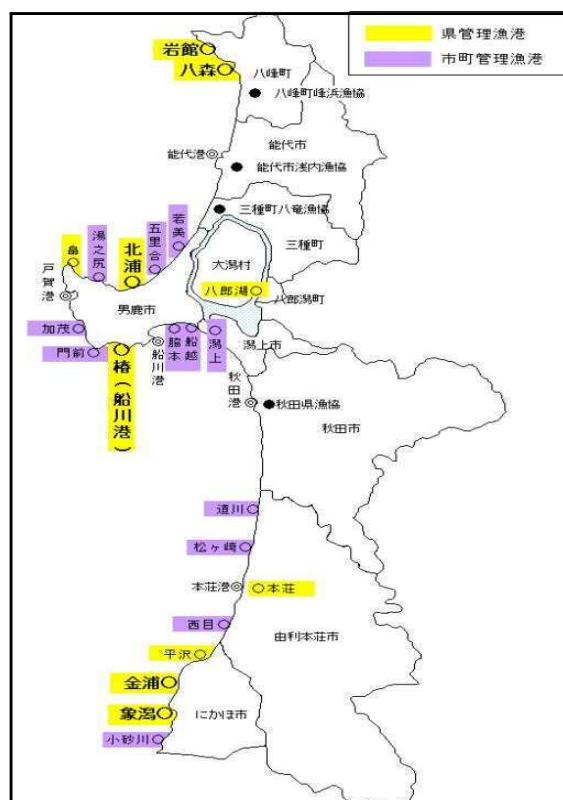
本県には計22の漁港（県管理10港・市管理12港）があり、第4次漁港漁場整備長期計画（平成29年～令和3年）に基づき整備を進めており、平成30年度は県管理5港で防災機能の強化や就労環境の改善を図った。

また、漁場整備事業として効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大を目的とした増殖場の造成を行っている。本事業では平成24年度から令和3年度までの10年間で、魚礁漁場2地区とハタハタ、マダイ、アワビ等の増殖場8地区の造成を計画しており、平成30年度までに魚礁漁場2地区と増殖場6地区で実施している。

### ◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対してストックマネジメント事業を実施し、計画的に施設の長寿命化を図っている。平成30年度までに県管理8港と市管理5港で保全工事を実施している。

〈図>県内の漁港



資料:県水産漁港課調べ

